



2009年5月18日

各位

会社名 日本電信電話株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 三浦 惺
(コード番号9432 東京・大阪・名古屋
第一部及び福岡・札幌の各証券取引所)

(訂正) 平成21年3月期 決算短信の一部訂正について

平成21年5月13日に提出しました当社決算短信に、一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

訂正後 (6頁)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【日本電信電話株式会社 (持株会社)】

②基盤的研究開発の状況

これらの研究開発活動に取り組んだ結果、当期における研究開発活動に要した費用の総額は 1,321 億円 (前期比 2.0%減) となり、これらの研究開発活動の対価として、基盤的研究開発収入 1,269 億円 (前期比 0.1%増) を得ました。

訂正前 (6頁)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【日本電信電話株式会社 (持株会社)】

②基盤的研究開発の状況

これらの研究開発活動に取り組んだ結果、当期における研究開発活動に要した費用の総額は 1,436 億円 (前期比 6.6%増) となり、これらの研究開発活動の対価として、基盤的研究開発収入 1,269 億円 (前期比 0.1%増) を得ました。

訂正後 (47 頁)

5. 個別財務諸表

(8) 損益計算書注記

営業費用に含まれる研究開発費

第 23 期 134,802 百万円 第 24 期 132,144 百万円

訂正前 (47 頁)

5. 個別財務諸表

(8) 損益計算書注記

営業費用に含まれる研究開発費

第 23 期 134,802 百万円 第 24 期 143,680 百万円

以 上

〈本件に関する問合せ先〉

日本電信電話株式会社

財務部門 会計・税務担当

中村、白坂

TEL : 03-5205-5421

FAX : 03-5205-5459

平成21年3月期 決算短信(米国会計基準)

平成21年5月13日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 日本電信電話株式会社

コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三浦 惺

問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長

(氏名) 伊藤 浩司

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5205-5581

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,416,305	2.5	1,109,752	14.9	1,105,163	16.4	538,679	15.2
20年3月期	10,680,891	0.7	1,304,609	17.8	1,322,291	16.7	635,156	31.9

	1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	400.41		7.3	5.9	10.7
20年3月期	46,107.27		8.7	7.2	12.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,916百万円 20年3月期 31,026百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,796,388	7,298,110	38.8	5,515.18
20年3月期	18,518,779	7,410,761	40.0	543,361.19

(注)純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,514,100	2,269,658	353,339	1,052,777
20年3月期	3,090,792	1,990,642	726,384	1,169,566

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		4,500.00		4,500.00	9,000.00	123,563	19.5	1.7
21年3月期		5,500.00		55.00		146,745	27.5	2.0
22年3月期 (予想)		60.00		60.00	120.00		34.5	

(注)平成20年3月期及び平成21年3月期の純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間 通期	10,300,000	1.1	1,110,000	0.0	1,080,000	2.3

(注)平成22年3月期の連結業績予想における当期純利益及び1株当たり当期純利益については、平成22年3月期より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報(Accounting Research Bulletin)第51号の改訂」が適用されることに伴い、非支配持分を含んだ当期純利益及び1株当たり当期純利益となることから本ページにおいては記載を省略しております。詳しくは、3ページ「財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」の適用について」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、29ページをご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 1,574,120,900株	20年3月期 15,741,209株
期末自己株式数	21年3月期 250,844,167株	20年3月期 2,102,471株
期中平均株式数	21年3月期 1,345,302,411株	20年3月期 13,775,614株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	363,759	3.2	193,334	7.9	196,438	9.8	195,983	0.1
20年3月期	375,794	4.4	209,966	6.1	217,710	5.6	195,833	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	145.68	
20年3月期	14,215.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,505,022	4,868,344	64.9	3,679.01
20年3月期	7,669,121	5,015,306	65.4	367,725.11

(参考) 自己資本 21年3月期 4,868,344百万円 20年3月期 5,015,306百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間									
通期	383,000	5.3	213,000	10.2	216,000	10.0	216,000	10.2	163.23

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想の前提条件その他の関連する事項については、22ページをご参照ください。なお、当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

・平成21年3月期の1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、期末1株当たり配当金、平成22年3月期(予想)の1株あたり配当金及び平成22年3月期業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成21年1月4日に実施した株式分割後の株式数に基づき算定しております。株式分割については、30ページ「株式の分割及び単元株制度の採用」をご参照ください。

財務会計基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第 51 号の改訂」の適用について

平成 19 年 12 月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board）は財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第 160 号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報（Accounting Research Bulletin）第 51 号の改訂」を公表しました。SFAS 第 160 号は、子会社における非支配持分（少数株主持分）及び子会社の支配喪失に係る会計処理及び報告基準について規定しております。また、SFAS 第 160 号は、子会社に対する支配を喪失しない親会社の持分変動について、資本取引として画一的に処理することを要求しております。SFAS 第 160 号は平成 20 年 12 月 15 日以降に開始する会計年度から適用となります。

本基準の適用に伴い、連結損益計算書上の当期純利益には非支配持分の利益を含めた額を計上することとなります。平成 22 年 3 月期の連結業績予想における非支配持分を除いた当社株主に帰属する当期純利益及び 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益については以下のとおりであります。

平成 22 年 3 月期の連結業績予想（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

	当社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間 通 期	-	-	-
	460,000	14.6	347 62

「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「当期純利益」と同じ内容であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結業績の概要

(単位:億円)

	平成20年3月期 連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増減率
営業収益	106,809	104,163	2.5%
営業費用	93,763	93,066	0.7%
営業利益	13,046	11,098	14.9%
当期純利益	6,352	5,387	15.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱が世界的な経済危機をもたらし、輸出や生産が大幅に減少し企業収益や雇用情勢も厳しさを増すなど、景気は急速に悪化しました。

情報通信分野は、ブロードバンド化・ユビキタス化の急速な進展に伴い、固定通信市場では、光サービスの拡大と、それに伴う既存固定電話から光IP電話への移行が進んでおり、移動通信市場では、サービスや端末が多様化・高度化するとともに、料金競争、MVNOの新規参入など、競争がますます激化しています。また、IP化に伴う固定と移動、通信と放送等サービスの融合・連携の進展、あるいはネットワークを利活用した様々な新事業の創出など、大きな変化が続いています。

NTTグループにおいても、ソリューションサービスの受注状況や「フレッツ光」・携帯端末の販売状況などにおいて、競争の激化や景気悪化の影響が顕在化しています。このような厳しい事業環境のなか、平成20年5月に策定した新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

固定通信市場では、平成20年3月に「フレッツ光ネクスト」などの商用サービスを開始した次世代ネットワーク(NGN)について、提供エリアを拡大するとともに、「ひかりTV」などのNGNの特長を活かしたサービスの拡充に努めました。また、お客様サービスの一層の向上に向け、「フレッツ光」のお申し込みから開通までの期間の短縮やサポートサービスの充実などに取り組みました。これらの結果、「フレッツ光」の契約数は1,113万契約となりました。

移動通信市場では、お客様の価値観やライフスタイルに合った携帯電話をお選びいただける新たな端末シリーズの展開や、お客様の趣味嗜好などに合わせた情報を適切なタイミング・方法でお届けする「iコンシェル」などお客様の生活を支援する新サービスの提供などに取り組みました。また、前連結会計年度より導入した新たな割引サービスや新販売モデルなど市場環境の変化に対応したビジネスモデルの定着に引き続き取り組むとともに、お客様対応から端末やネットワーク構築に至る全ての取り組みを抜本的に見直すなど、お客様満足度向上に努めました。これらの結果、携帯電話契約数は5,460万契約となり、そのうち「FOMA」サービスの契約数は約9割を占める4,904万契約となりました。

法人のお客様向けのサービスでは、お客様の業種・業態にあわせた付加価値の高いソリューションの提供に努めるとともに、お客様のグローバルな事業活動に対応するサポート力の強化を図りました。システムの導入・運用におけるお客様の負担を軽減するSaaSについて、パートナーとの協業を推進するとともに、安心・安全なSaaS基盤の開発や各種サービスの提供に取り組みました。

グローバル事業の展開では、NTTグループの総合力を活かしたICTソリューションの提供に努めました。海外拠点の拡大、M&Aにより子会社化した欧米のSI事業者などを通じたソリューションサービスの提供、データセンタの充実などに取り組みました。また、携帯電話の国際ローミングサービスについて、対応端末のラインアップを充実するとともに、海外の通信事業者との連携強化などによりご利用いただける国・地域を拡大し利便性の向上を図りました。

さらに、社会の持続的発展への貢献を目指し、グループ一体となってCSR(企業の社会的責任)に取り組みました。特に、地球温暖化防止を環境活動における最重要テーマとして捉え、「グループ各社の事業活動に伴うCO₂排出量削減」と「製品・サービスの提供を通じた社会全体のCO₂排出量削減」という2つの観点から、様々な活動を展開しました。平成20年5月、太陽光発電などの自然エネルギー発電・利用を促進する施策「グリーンNTT」を開始し、平成20年8月にはグループ各社共同出資により太陽光発電の推進主体として、有限責任事業組合「NTT-グリーンLLP」を設立しました。

以上の結果、当連結会計年度のNTTグループの連結営業収益は、10兆4,163億円(前期比2.5%減) 連結営業費用は9兆3,066億円(前期比0.7%減)となりました。また、連結営業利益は1兆1,098億円(前期比14.9%減) 連結税引前当期純利益は1兆1,052億円(前期比16.4%減) 連結当期純利益は5,387億円(前期比15.2%減)となりました。

また、次期の業績については、連結営業収益は10兆3,000億円(当期比1.1%減) 連結営業利益は1兆1,100億円(当期比0.0%増) 連結税引前当期純利益は1兆800億円(当期比2.3%減) 連結当期純利益は4,600億円(当期比14.6%減)(注)を予想しております。

(注)平成22年3月期より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報(Accounting Research Bulletin)第51号の改訂」が適用されることに伴い、「当期純利益」は、非支配持分も含めた額を計上することになりますが、平成22年3月期の業績予想における「当期純利益」は、非支配持分を除いた当社株主に帰属する「当期純利益」を記載しております。詳しくは、3ページ「財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」の適用について」をご参照ください。

当連結会計年度における日本電信電話株式会社(持株会社)及び各事業の種類別セグメントの経営成績等は次のとおりです。

【日本電信電話株式会社(持株会社)】

業績の概要

(単位:億円)

	第23期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第24期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増減率
営業収益	3,757	3,637	3.2%
営業費用	1,658	1,704	2.8%
営業利益	2,099	1,933	7.9%
当期純利益	1,958	1,959	0.1%

当社は、持株会社として、グループ戦略立案や事業環境の変化に即した経営資源の再配分などに引き続き努めました。各グループ会社が自主・自律的に取り組みを展開することを基本としつつ、グループとしての方向性に沿った事業活動が行われるように適宜適切に各種の助言、あっせんなどを行いました。基盤的研究開発を推進し、その成果の普及を図るため、各グループ会社に対し開発成果を提供するとともに、基盤技術の事業化の企画、推進を図りました。また、各グループ会社の株主総会における議決権行使など株主としての権利を行使しました。

なお、平成20年5月13日開催の当社取締役会での決議に基づく自己株式取得については、株式数40,517,500株(注) 総額1,999億9,990万円の取得を実施しました。

(注)自己株式取得により取得した株式数(40,517,500株)は、平成21年1月4日の株式分割前に取得した株式数(341,307株)に100を乗じた株式数(34,130,700株)に当該株式分割後に取得した株式数(6,386,800株)を加えた株式数を記載しています。

グループ会社に対する助言、あっせんなどの状況

当社は、グループとしての方向性に沿った事業活動が行われるように適宜適切に、各グループ会社に対する助言、あっせんなどを行いました。

具体的には、ブロードバンド・ユビキタスサービスの本格展開に向けて、新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」を策定し、サービスの展開、国際事業の推進に向けた助言、あっせんなどを行いました。また、平成20年3月に立ち上げた「次世代サービス共創フォーラム」を通じて、NGNを活用したサービスの普及拡大に向けた支援などを行いました。これらの対価として、グループ経営運営収入186億円(前期比2.5%減)を得ました。

基盤的研究開発の状況

当社は、新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の実現を促進するため、ブロードバンド・ユビキタス社会の発展を支える高度なネットワークと新サービスを実現する基盤技術の研究開発を推進しました。研究開発成果の事業化にあたっては、重点化分野のマーケティング・企画な

どを実施する総合プロデュース制により効果的に活動しました。また、将来を見据えた基礎技術についての研究開発にも積極的に取り組むとともに、技術のグローバルな普及活動も推進しました。

NGNおよび光アクセスの研究開発

NGNについては、商用化後の本格的なエリア展開に向けた機能拡充と運用性の向上などの研究開発や、事業会社への技術的なサポートなどを実施しました。光アクセスについては、光ファイバの配線が困難であった既存マンションへの配線を容易にすることで、工事コスト低減につながる細径低摩擦インドア光ファイバケーブルなどの研究開発を推進しました。また、商用サービスの実績とノウハウをもとに、NGNおよび光アクセス関連技術の海外への普及活動を実施するとともに、先進技術の国際標準化活動にも積極的に取り組みました。

NGNを活用したサービスの研究開発

NGNを活用した新サービスの事業化に向けて、多くの研究開発に積極的に取り組みました。具体的には、光ファイバを通じた新しい映像配信サービスであるIPTVの基盤技術の研究開発に取り組み、その成果は株式会社NTTぷららより提供している商用サービスに活用されています。また、SaaSの事業化に向けた取り組みとしては、信頼性やセキュリティというNGNの特長を活かしたSaaSを実現する基盤技術の研究開発を推進するとともに、国内外の事業者との提携を進めました。その他にも、場所や時間帯などに応じた広告配信を実現するデジタルサイネージ(電子看板)の研究開発などにも取り組みました。

ICT共通基盤・新たな事業を拓く技術の研究開発

サービス展開を支えるICT基盤については、グリーンデータセンタの実現に向け、通信設備やデータセンタなどのCO₂排出量削減につながる高電圧直流給電や固定酸化物燃料電池といった環境技術に関する研究開発などを推進しました。また、新たな事業を拓く技術については、人体の表面電界を利用した新たな通信技術や、インターネット上の音楽や映像の一部・断片からコンテンツを特定する技術などの研究開発に取り組み、商用化を支えました。

先端的な基礎技術

NTTグループの持続的な発展を支えるための基礎技術についても、引き続き多くの取り組みを実施しました。具体的には、将来の光ネットワークの超大容量化に向けた世界最大容量・長距離伝送の実現や、超省電力コンピュータ実現に向けた微細な振動で演算を行う半導体素子、低消費エネルギーで超小型の光ビットメモリの研究開発などに取り組みました。

これらの研究開発活動に取り組んだ結果、当期における研究開発活動に要した費用の総額は1,436億円(前期比6.6%増)となり、これらの研究開発活動の対価として、基盤的研究開発収入1,269億円(前期比0.1%増)を得ました。

株式保有および議決権行使などの状況

当社は、各グループ会社が自主・自律的な事業展開を行うことを基本としつつ、グループとしての方向性に沿った事業活動を適切に遂行していることを判断基準として株主権を行使しており、平成21年3月期に開催された各グループ会社の株主総会における議決権行使に際しても、前期(平成20年3月期)の事業活動、財務状況、内部留保の状況などが適切であると判断したことから、各グループ会社から提案のあった剰余金処分の件、役員選任の件などにつき、賛成の議決権を行使しました。その結果、受取配当金として1,990億円(前期比6.6%減)を得ました。

以上の結果、当期における当社の営業収益は3,637億円(前期比3.2%減)、経常利益は1,964億円(前期比9.8%減)、当期純利益は1,959億円(前期比0.1%増)となりました。

【地域通信事業セグメント】

業績の概要

(単位:億円)

	平成20年3月期 連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増減率
営業収益	42,097	40,648	3.4%
営業費用	39,241	39,943	1.8%
営業利益	2,856	705	75.3%

契約数

(単位:千契約)

	平成20年3月期末 (平成20年3月31日)	平成21年3月期末 (平成21年3月31日)
フレッツ光	8,777	11,134
NTT東日本	4,963	6,291
NTT西日本	3,815	4,843
ひかり電話	5,725	8,011
NTT東日本	3,065	4,248
NTT西日本	2,661	3,762

- (注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本のBフレッツ及びフレッツ 光ネクスト、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン及びフレッツ 光ネクストを含めて記載しております。
2. ひかり電話は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。

地域通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTT東日本およびNTT西日本は、「フレッツ光」を中心としたブロードバンドサービスの充実による収益基盤の確保を図るとともに、事業の効率化に努めました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

光・IP系サービスの推進

《NGNのエリア拡大》

「フレッツ 光ネクスト」のサービス提供エリアを拡大しました。

NTT東日本: 東京23区全域をはじめとする首都圏主要都市、県庁所在地級都市などへ拡大しました。

NTT西日本: 大阪06エリア、政令指定都市、県庁所在地級都市の一部へ拡大しました。

《当連結会計年度中に開始した主なサービスなど》

サービス名など	概要
フレッツ・テレビ伝送サービス	「フレッツ光」をご契約のお客様が、株式会社オプティキャストが提供する「スカパー!光 ホームタイプ ワイド」を視聴するための映像伝送サービスを提供開始しました。 「フレッツ・テレビ伝送サービス」と「スカパー!光 ホームタイプ ワイド」をご視聴いただくために必要となる「スカパー!光施設利用料」を組み合わせ、「フレッツ・テレビ」の名称で展開しました。
「フレッツ 光ネクスト マンションタイプ ミニ 光配線方式」などの「光配線方式」	集合住宅向けに提供していた「光配線方式」を小規模集合住宅向けプランにおいても提供開始しました。
「光LINK」シリーズ	「フレッツ光」につながるご家庭向け情報信機器を「光LINK」としてシリーズ化しました。シリーズ第一弾として、写真付きメールを受信し、写真をスライドショー表示でお楽しみいただける光フォトフレーム「SPF-86V」を販売開始しました。

サービス名など	概要
フレッツ・VPN ワイド	法人のお客様向けの「フレッツ 光ネクスト」などを利用して複数拠点を接続することが可能なVPNサービスを提供開始しました。
フレッツ 光ネクスト ビジネスタイプ	法人のお客様向けの最大通信速度が概ね1Gbpsの広帯域な回線によるサービスを提供開始しました。
「ひかり電話」および「ひかり電話オフィスタイプ」における相互接続先の拡大	「ひかり電話」および「ひかり電話オフィスタイプ」からエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が提供する0570で始まる「ナビダイヤル」への接続を開始しました。

《当事業年度に合意した他事業者との主な協業》

協業先企業	概要
株式会社ベネッセコーポレーション	「フレッツ光」と株式会社ベネッセコーポレーションが提供するインターネットを利用した通信講座「進研ゼミ中学講座+i(プラスアイ)」を活用し、中学生向けに安心・快適な学習環境の提供に向けて協業することで合意しました。(NTT東日本・NTT西日本)
TOHOシネマズ株式会社および角川シネプレックス株式会社	デジタルシネマの普及を目的に、NGNによる映画配信などに向けて協業することで合意しました。(NTT東日本・NTT西日本)
株式会社ケーブルテレビ山形	株式会社ケーブルテレビ山形の放送サービスと「フレッツ光」を活用し、山形県内の一部の地域において、より充実したサービスメニューの展開に向けて協業することで合意しました。(NTT東日本)
株式会社タニタ	無線通信機能付き健康計測機器(体組成計、血圧計など)とウェブアプリケーションとを連携させた次世代ヘルスケアサービス分野において協業することで合意しました。(NTT東日本)
日本ヒューレット・パカード株式会社	日本ヒューレット・パカード株式会社が提供するオンラインフォトプリントサービス「Snapfish」と「フレッツ光」を活用したサービスの提供に向けて協業することで合意しました。(NTT東日本)
ビジネスオンライン株式会社	NTT西日本の「フレッツ・スクウェア」にサーバを接続する「フレッツ・スクウェア サーバ接続サービス」を活用し、ビジネスオンライン株式会社より、ネットワーク経由で帳簿入力から税務申告書作成まで行うことができるSaaS会計サービスを提供開始しました。(NTT西日本)

お客様サービスの向上

お客様に安心してブロードバンドサービスをご利用いただくため、様々なサポートサービスの開発・提供に取り組みました。

《当連結会計年度中に開始した主なサポートサービス》

サービス名など	概要
セットアップサービス	「フレッツ光」開通工事と同時にパソコン(2台まで)および家庭用ゲーム機(1台)のインターネット接続などを行なう訪問型の設定サービスを提供開始しました。(NTT東日本)
フレッツ・ウイルスクリアリモートインストール	ネットセキュリティ対策サービス「フレッツ・ウイルスクリア」のご利用にあたり、必要な専用ソフトのインストールをサポートするサービスを提供開始しました。(NTT東日本)

サービス名など	概要
ホームネット・サポートサービスの拡充	「フレッツ光」などをご利用いただいているお客様の情報機器などに関するご要望に一元的にお応えするサポートサービスの拡充を行いました。(NTT西日本)
リモートサポートサービス	「フレッツ光」などに接続されるパソコンなどの機器設定、メールソフトなどのソフトウェア設定および利用方法などを専用コールセンターのオペレーターがお応えするサービスについて、提供範囲の拡大、サービス内容の充実を行いました。
オンサイト(訪問)サポートサービス	「フレッツ光」などのご利用開始時より、ご家庭や事業所を訪問しパソコン・家庭用ゲーム機などのインターネット接続設定などを行うサービスについて、提供範囲の拡大、サービス内容の充実を行いました。
エージェントサービス	他社商品までを対象とし、NTT西日本の回線に接続されているあらゆる機器の故障修理に、一元的にお応えするサービスを提供開始しました。(NTT西日本)

事業運営体制の見直し

116センタなどについて、地方圏を中心とした拠点の集約およびグループ会社へのアウトソーシングにより効率化を推進しました。(NTT東日本)

116センタに音声自動応答装置を導入し、お客様からの各種お申込み・お問合せを、音声ガイダンスにより目的に応じた専門窓口へご案内するなど、受付業務の効率化を推進しました。(NTT西日本)

NTT東日本が保有する土地の利活用の推進に向けて、NTT東日本グループ向けオフィスを中心としたビル賃貸などを行う株式会社NTT東日本プロパティーズを、株式会社NTTファシリティーズと共同で設立し、事業を開始しました。(NTT東日本)

ご家庭内のIT環境の充実にワンストップでお応えする体制構築に向けて、株式会社NTT西日本・ホームテクノ関西をはじめとする6社を設立し、営業を開始しました。(NTT西日本)

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大によりIP系収入が増加したものの、固定電話や専用線から安価なIP系サービスへの移行による減収などにより、4兆648億円(前期比3.4%減)となりました。また、当連結会計年度の営業費用は、経費および減価償却費が減少した一方で、前連結会計年度に計上した厚生年金基金代行返上益がなくなったこと等により3兆9,943億円(前期比1.8%増)となり、営業利益は705億円(前期比75.3%減)となりました。

公正取引委員会からの排除命令について

NTT東日本およびNTT西日本は、「ひかり電話」の広告として、NTT東日本が平成19年3月から同年11月にかけて実施した一部のチラシ、新聞広告、リーフレット、ダイレクトメールについて、また、NTT西日本が平成19年2月から同年8月にかけて実施した一部の新聞折込チラシ、ダイレクトメールについて、平成20年7月15日、公正取引委員会より、不当景品類及び不当表示防止法第6条第1項の規定に基づく排除命令を受けました。お客様や関係各位にご心配、ご迷惑をおかけしましたことについて、深くお詫び申し上げます。NTT東日本およびNTT西日本は、これまでに公正取引委員会により指摘された点に対する改善を含め、広告表示の適正化に向けた対策を既に実施してきておりますが、引き続き、お客様の立場にたった、わかりやすい広告表示を行ってまいります。

【長距離・国際通信事業セグメント】

業績の概要

(単位:億円)

	平成20年3月期 連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増減率
営業収益	13,228	13,155	0.6%
営業費用	12,170	12,186	0.1%
営業利益	1,058	969	8.5%

長距離・国際通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTコミュニケーションズは、法人のお客様には、お客様の経営課題を解決する「ICTソリューションパートナー」として、コンサルティング営業の推進、お客様のご要望に合った付加価値の高いソリューションの提供に努めました。また、個人のお客様には、「"CreativE-Life" for Everyone」のブランドのもと、多様化するライフスタイルやお客様のご要望に対応した魅力あるサービスの提供に努めました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

法人のお客様向けサービスの展開

企業の事業環境が激変し競争力強化に向けたコア業務への集中や、事業環境の変化への柔軟な対応が一層進む中で、アウトソーシング、情報セキュリティなどのお客様のご要望の高い分野に対し、グローバルで競争力のあるオペレーションの確立や、お客様の業種・業態に合った付加価値の高いソリューションを一元的に提供し、お客様の経営課題の解決に貢献しました。

《当連結会計年度中に開始した主なサービス》

サービス名	概要
BizCITY	“いつでもどこでも、安全・便利に仕事ができるICT環境の実現”をコンセプトとしたBizCITYブランド展開を開始しました。モバイルネットワークからシステムアウトソース、SaaSアプリケーションまで、先進のサービスラインナップをお客様のご要望によりコーディネートし、一元的に提供しました。
BizCITY for SaaS Provider	アプリケーション事業者がNTTコミュニケーションズのVPNサービスに直結した環境で、より安定したSaaS/ASPサービスを短期間かつ容易に提供可能となるサービスを提供開始しました。
セキュアICT over VPN	法人向けVPNサービスで利用可能なSaaS型サービスを提供開始しました。お客様の要望に合わせてWebメールやグループウェアサービスなど豊富なメニューを用意しました。
ギガストリーム プレミアムイーサ	高品質・高信頼の次世代専用線サービスを提供開始しました。専用線としての保守性や利便性を高めるとともに、日本初の帯域保証SLA(サービス品質保証制度)を導入しました。
ワンストップ・マネジメントサービス	法人向けデータ通信サービスをご利用のお客様を対象に、ネットワークからお客様設置機器まで一元的に監視し、故障検知通知、復旧対応を実施するサービスを提供開始しました。
「Arcstar IP-VPN」IPv6 デュアル	MPLS技術を用いたIP-VPNとしては国内で初めて、IPv6の本格対応となるサービスを提供開始しました。1つの回線上にIPv4とIPv6両方のプロトコルを混在させることが可能であるため、既存のIPv4環境を並存でき、IPv6対応回線を別に用意する必要が無いため、簡単かつ低コストに利用できます。

サービス名	概要
セキュリティログ管理サービス	「Arcstar IP-VPN」、「Group-VPN」をご利用のお客様向けに、お客様がご利用のセキュリティ関連機器のログについて、国内外問わず一元的に 24 時間 365 日体制で監視・運用・管理代行するサービスを提供開始しました。
メール監査アーカイブサービス	法人向け SaaS 型メールセキュリティ対策サービス「OCN メールゲートウェイサービス」の新しいラインアップとして、送受信メールのフィルタリングおよび自動保存を実施する新たなメールセキュリティ対策サービスを提供開始しました。

グローバル事業の展開

国内外シームレスかつ高品質なサービス提供という日系企業や多国籍企業のお客様のご要望に応え、ネットワークインテグレーションにデータセンタ、セキュリティ、サーバ・マネジメントなどを組み合わせた付加価値の高いトータルな ICT ソリューションの提供に努めました。

《当連結会計年度の主な取り組み》

データセンタ事業の拡充

- 香港において、既にデータセンタサービスを提供していた「Tai Po データセンタ」のスペースを拡張しました。
- 中国電信股份有限公司上海分公司と上海に開設する新たなデータセンタ「上海・園區データセンタ」に関する協業について合意しサービスの提供を開始しました。

ネットワークの拡充

- ロシアの大手通信事業者 TransTeleCom Company CJSC と共同で、日本～ロシア間光海底ケーブル（「北海道-サハリン・ケーブル・システム：Hokkaido-Sakhalin Cable System」以下「HSCS」）を利用した、日本～欧州間を結ぶ新しいルート（HSCS ルート）の運用を開始しました。

事業拠点の展開

- お客様の事業展開をサポートするため、インドにおいて現地法人 NTT Communications India Private Limited のチェンナイ支店を新たに開設し、また、ロシアにおいて現地法人 NTT Communications Russia LLC を設立し、ICT ソリューション提供の一層の充実に努めました。

個人のお客様向けサービスの展開

電話サービスについては、引き続き「プラチナ・ライン」「世界割」などにより、お客様の多様なご要望に対応するとともに、OCN を中心とした上位レイヤビジネスについては、様々なライフスタイルに合わせた新たなサービスを提供しました。

《当連結会計年度の主な取り組み》

OCN の会員拡大

- 「OCN 光 with フレッツ」など、光サービスを中心とした販売活動の推進に加え、高速モバイル接続サービスの開始など、お客様のご要望に対応した多様なサービス提供を行った結果、OCN の会員数が平成 20 年 6 月に 700 万契約を突破しました。また、従来の紙による請求書にかえてインターネットでの料金案内を標準とし、地球環境保護にも配慮した取り組みを開始しました。

050IP 電話の特性を活かした新たなビジネス展開

- プライベートを守る着信・転送サービス「050 あんしんナンバー」において、OCN 会員以外のお客様にもご利用いただけるよう提供条件を拡大したほか、050 番号を企業の受付番号としてご利用いただける「050 ビジネスダイヤル」の提供を開始し、050IP 電話の新たな付加価値の提供に努めました。

「ひかりTV」のサービスメニュー強化

- 株式会社NTTぷららの「ひかりTV」において、NGN に対応した地上デジタル放送 IP 再送信やNHK オンデマンドサービス、ハイビジョン作品の拡充など多様なサービス展開により、「ひかりTV」の会員数が本年 3 月に 50 万契約を突破しました。

携帯電話とパソコンの新たな連携サービスの開発

- NTT レゾナントにおいて、NTT ドコモと連携し、携帯電話・パソコンそれぞれの特長を活

かしたシームレスなサービスの開発、iMenu®サイトにおける検索機能の高度化などグループ一体となった取り組みを開始しました。

以上の取り組みの結果、長距離・国際通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、OCNやVPN関連サービスなどのIP系収入、法人のお客様向けのソリューション収入が増加したものの、従来型の固定音声関連収入の減少などにより、1兆3,155億円(前期比0.6%減)となりました。また、当連結会計年度の営業費用は、固定音声関連収入の減少に伴い通信設備使用料が減少した一方で、前連結会計年度に計上した厚生年金基金代行返上益がなくなったこと等により1兆2,186億円(前期比0.1%増)となり、営業利益は969億円(前期比8.5%減)となりました。

【移動通信事業セグメント】

業績の概要

(単位:億円)

	平成20年3月期 連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増減率
営業収益	47,118	44,480	5.6%
営業費用	39,153	36,226	7.5%
営業利益	7,965	8,254	3.6%

契約数

(単位:千契約)

	平成20年3月期末 (平成20年3月31日)	平成21年3月期末 (平成21年3月31日)
携帯電話サービス	53,388	54,601
「FOMA」サービス	43,949	49,040
「mov a」サービス	9,438	5,560
「iモード」サービス	47,993	48,474

(注)1. 携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

3. 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mov a」サービス分の合計を記載しております。

移動通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTドコモは、料金サービスの充実、新たな端末シリーズの展開、新サービスの導入、ネットワーク品質の向上などについて、お客様視点での見直しを実施し、一層の競争力強化に努めました。加えて、市場環境の変化に対応するため前連結会計年度に導入した新たな割引サービスや新販売モデルなど、新たなビジネスモデルの定着に引き続き取り組みました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

料金サービスの充実と新販売モデルの定着

「FOMA」サービスならではの豊富なコンテンツ・アプリケーションを、お客様により快適かつ安心してご利用いただけるように、新たなパケット定額サービス「パケ・ホーダイ ダブル」の提供を開始しました。

お客様のご要望に合わせて、2つのコースのいずれかを選択いただける新販売モデルのうち「バリューコース」による販売数が9割以上を占めました。

- 「バリューコース」: 従来に比べて携帯電話機購入代金の負担が増すものの、月々の基本使用料が低廉な新料金プラン「バリュープラン」が適用され、携帯電話機購入代金の分割払いも可能なコース。
- 「ベーシックコース」: 従来の料金プランが適用され、2年間同一の携帯電話機を継続利用し

ていただくことを条件に、携帯電話機購入代金が割り引かれるコース。

新たな端末シリーズの展開

お客様の価値観やライフスタイルに合った携帯電話機をお選びいただくために、平成20年11月、4つの端末シリーズに刷新しました。

シリーズ名	特長
docomo STYLE series	「“自分らしい”がきっと見つかる。選べるファッショナブルケータイ。」様々なデザインやカラーから選べるファッション性の高いシリーズ。
docomo PRIME series	「フルに楽しむ。先取りする。新世代エンタテインメントケータイ。」映像やゲームなど、エンタメ機能が充実したシリーズ。
docomo SMART series	「ONもOFFもマネジメントする。大人のインテリジェントケータイ。」ビジネスとプライベートを両立させたい大人のためのシリーズ。
docomo PRO series	「先進テクノロジーを自在に操る。デジタルマスターケータイ。」最新技術を搭載した、デジタルツールの先端をいくシリーズ。

国際サービスの展開

《国際ローミングサービスの充実》

国際ローミング対応端末のラインアップの充実を進めました。これにより、お客様ご自身の携帯電話機で国際ローミングサービスをご利用されるお客様が、当連結会計年度の国際ローミング利用者数の9割を超えました。

韓国で国際ローミングサービスをご利用いただく際に、音声通話などが最大60%割安な料金で利用可能となる新たなサービス「海外プラスナンバー」の提供を開始しました。

ハワイにおいて米国のAT&T Inc.と3Gネットワークの共同構築を行いました。また、グアムにおいてNTTドコモの子会社のDOCOMO PACIFIC, INC.が3Gサービスの提供を開始しました。当連結会計年度末現在、国際ローミングサービスをご利用いただける国・地域の数は次のとおりとなりました。

- ・ 音声・ショートメッセージサービス : 182
- ・ パケット通信サービス : 138
- ・ テレビ電話 : 49

《他社との資本提携》

バングラデシュにおける携帯電話サービスの事業展開を推進し、成長機会の獲得を目指すため、バングラデシュのTM International (Bangladesh) Limitedに出資しました。

インド移動通信市場での事業領域拡大と収益増大を目的とし、インドのタタ・グループの持株会社であるTata Sons Limitedおよび同社の傘下にあるインドの通信事業者であるTata Teleservices Limited(以下「TTSL社」との間で資本提携について合意し、TTSL社およびTTSL社の関連会社のTata Teleservices (Maharashtra) Limitedに出資しました。

サービスおよびアフターサービスの充実

《当連結会計年度中に開始した主なサービス》

サービス名	概要
ホームU	自宅などにおいて、ブロードバンド回線と無線LANルータを利用し、高速パケット通信やIP電話発着信が可能となるサービスを提供開始しました。
ポケットU	自宅のパソコンに保存した動画や音楽、画像、文書データのファイルを、外出先から簡単に見ることができるサービスを提供開始しました。

サービス名	概要
i コンシェル	お客様の生活エリアや趣味嗜好に合わせた情報を適切なタイミング、方法でお届けしたり、携帯電話に保存されているスケジュールやトルカを自動で最新の情報に更新するサービスを提供開始しました。
ドコモコミュニティ	ニックネームと生年月日を入力するだけで、簡単に登録が完了し、家族を中心に身近な人と写真や日記・メモを共有できるコミュニケーションサービスを提供開始しました。
ブラックベリーインターネットサービス	「BlackBerry®」(注)について、専用サーバーの設置などのシステム構築をせずに、手軽にインターネットをご利用いただけるサービスを提供開始しました。

(注)「BlackBerry」は、Research In Motion Limitedの登録商標です。

《当連結会計年度中に開始した主なアフターサービス》

エリア改善のご要望に迅速な対応を行うため、ご希望のお客様には、NTTドコモからの連絡後、原則48時間以内に訪問し、エリア品質調査を開始しました。

NTTドコモグループの携帯電話などのご契約者に提供している会員サービス「ドコモプレミアクラブ」について、ステージ決定の条件に継続利用期間を追加するとともに、「ドコモポイント」の最高獲得率を引き上げるなど、長期にご利用いただいているお客様へのサービスの充実を図りました。

不慮の水濡れで、電源が入らなくなってしまった携帯電話機から取り出すことができた電話帳などのデータをCD-Rにコピーしてご返却する「水濡れケータイデータ復旧サービス」の提供を開始しました。

クレジットビジネスの普及促進

クレジットサービス「DCMX」の普及促進

- 「ドコモポイント」がお得に貯まる特約店の拡大、インターネットサイト「DCMXドコモポイントモール」の開設などにより、利用促進を図りました。
- 「ドコモポイント」を「DCMX(D)」や「DCMX mini」を利用したショッピング代金の一部としてご利用いただける「DCMX(iD)クーポン」を開始し、サービスの向上に努めました。

クレジットブランド「iD」の普及促進

- お客様の日常生活に深く関わる店舗に、重点的に読み取り機の設置を進めました。
- グアムおよび中国の店舗にも読み取り機を設置し、日本の非接触IC電子マネーとして初めて海外利用に対応し、利用促進を図りました。

以上の取り組みの結果、移動通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、新たな割引サービスの拡大などによる移動音声関連収入の減少により、4兆4,480億円(前期比5.6%減)となりました。また、当連結会計年度の営業費用は、端末販売台数の減少に伴う収益連動経費の減少などにより3兆6,226億円(前期比7.5%減)となり、営業利益は8,254億円(前期比3.6%増)となりました。

【データ通信事業セグメント】

業績の概要

(単位:億円)

	平成20年3月期 連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増減率
営業収益	10,595	11,272	6.4%
営業費用	10,007	10,405	4.0%
営業利益	588	868	47.5%

データ通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTデータは、「お客様満足度No.1の追求」の実現に向けて、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」など中期経営の主な施策に取り組みました。また、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動および効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービス提供に努めました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

経営施策の取り組み状況

《営業の変革》

ソフトウェア・サービスの営業活動を一元的に掌握するSR(Solution Representative)を任命し、商品営業改革を推進しました。

お客様満足度調査の結果および改善アクションの成果を分析し、お客様満足度向上の模範となる取り組み事例を社内で共有し、知見・ノウハウの水平展開を図りました。

《開発プロセスの変革》

NTTデータを含むSI事業者6社により、お客様の情報システム基盤の実現要求を、お客様視点で「見える化」する検討会を発足し、従来、目に見えず、わかりにくかった非機能要求の項目を洗い出し、体系的に整理した「システム基盤の要求項目一覧」を公開しました。

システムの画面プロトタイプを簡単に作成するAxure Software Solutions, Inc.のツール「Axure RP」を導入し、システムの使いやすさを含めたお客様の要求を的確に抽出する手法を開発しました。

《グループ経営の効率的な推進》

公共分野のシステム開発を主に実施している開発系子会社4社を統合し、株式会社NTTデータ・アイとし、開発リソースとノウハウの統合・集約による開発基盤の強化を図りました。

NTTデータグループ全体の管理業務の効率化を目的に、「グループ・シェアード・サービスセンター(G-S S C)」をエヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社内に「シェアードサービス事業本部」として設置しました。

収益性向上に向け、連結子会社の株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ジー・シーの解散を実施するなど、事業の撤退や高収益ビジネスへの人的・物的リソースのシフトなどを進めました。

《成長エンジン》

ヘルスケア事業領域において、医療機関・薬局などが既存のインターネット環境を利用して、審査支払機関へのレセプトオンライン請求を可能とする「レセプトオンライン接続サービス」を開始しました。

組み込みソフト事業領域において、パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社から同社の子会社であるパナソニックMSE株式会社の経営権を譲り受け、株式会社NTTデータMSEとして新たに発足しました。

《人材育成》

「プロフェッショナルCDP」(注)の認定運用の拡大・定着を進めました。認定運用については、高い専門性を活かして企画・推進できるプロフェッショナル人材などとして、プロジェクトマネージャ、技術スペシャリスト、営業人材の認定を進めました。

(注)プロフェッショナルCDP:求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する認定制度。

社員が自らのレベルを客観的に認識し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組み。

事業活動の取り組み状況

《公共分野》

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社における「次期通関情報処理システム(次期NACC S)・貿易管理サブシステムの構築、機器賃貸借・機器保守および運用技術支援業務」を受注しました。

国税庁における「平成20年度国税電子申告・納税システムに係る追加機器等の借入」を受注し稼働開始しました。

《金融分野》

「NTTデータ標準バンキングシステム(BESTA)」の拡大に向け、金融機関向けの共同利用型システム「地銀共同センター」の利用促進を図り、株式会社福井銀行へのサービスを開始するなどの取り組みの結果、「BESTA」の採用を決定している金融機関は、地方銀行22行、労働金庫13金庫となりました。

資金証券ソリューション分野におけるサービスビジネスの主要プレイヤーである株式会社エックスネットと資本業務提携契約を締結し、同社を連結子会社としました。

《法人分野》

株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社日本総合研究所および株式会社日本総研ソリューションズとの間で、NTTデータと株式会社日本総研ソリューションズによるITサービス事業での広範な業務提携およびこれを前提とした資本提携を行うことについて合意し、株式会社日本総研ソリューションズを連結子会社とし、株式会社J SOLとして新たに発足しました。企業の販売促進活動をサポートするSaaS型ソリューション「SmarP(エスマーブ)」の提供を開始いたしました。

《グローバル事業の展開》

欧州でのビジネス拡大に向けて、現地のSI事業者との資本提携などを行いました。

- ドイツのBMWグループから、ITコンサルティング会社Cirquent GmbHの経営権を譲り受け、ドイツの子会社intelligence AGとの連携を進め、お客様へのより広範なサービスの提供を進めました。

以上の取り組みの結果、データ通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、連結子会社の拡大などによる増収により、1兆1,272億円(前期比6.4%増)となりました。また、当連結会計年度の営業費用は、収益連動経費の増加などにより1兆405億円(前期比4.0%増)となり、営業利益は868億円(前期比47.5%増)となりました。

【その他の事業セグメント】

業績の概要

(単位：億円)

	平成20年3月期 連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増減率
営業収益	11,851	11,652	1.7%
営業費用	11,062	11,500	4.0%
営業利益	789	152	80.8%

その他の事業セグメントにおいては、不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業などの事業を推進した一方で、金融事業における貸倒費用の拡大や不動産事業での分譲事業の不振等により、当連結会計年度の営業収益は1兆1,652億円(前期比1.7%減)、営業費用は1兆1,500億円(前期比4.0%増)となりました。その結果、営業利益は152億円(前期比80.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆5,141億円となりました。前期比では、5,767億円(18.7%)キャッシュ・フローが減少しておりますが、これは銀行休業日影響及び割賦債権の立替影響により売掛金が増加したこと、法人税等の支払額(純額)が増加し4,039億円となったことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、2兆2,697億円の支出となりました。前期比では、2,790億円(14.0%)支出が増加しておりますが、これは有形固定資産取得による支出の増加、及び出資等の長期投資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、3,533億円の支出となりました。前期比では、3,730億円(51.4%)支出が減少しておりますが、これは自己株式の取得等による支出が増加した一方で有利子負債が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,168億円(10.0%)減少し、1兆528億円となりました。

(単位:億円)

	平成20年3月期 連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	30,908	25,141	18.7%
投資活動による キャッシュ・フロー	19,906	22,697	14.0%
財務活動による キャッシュ・フロー	7,264	3,533	51.4%
現預金及び現金同等物 の期末残高	11,696	10,528	10.0%

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案して行ってまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり55円とし、中間配当55円(注)と合わせ年間配当を110円とする予定です。次期の配当につきましては、通期では普通配当120円とする予定です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

(注)平成21年1月4日に普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っており、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の中間配当額を記載しております。

2. 企業集団の状況

NTTグループ(当社および当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業およびデータ通信事業を主な事業内容としております。

各事業の内容および当該事業における主な連結子会社の状況は次のとおりであります。

なお、主な連結子会社のうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データおよびエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社につきましては東京証券取引所市場第一部に上場していません。

地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社NTT東日本-東京南、株式会社NTT西日本-関西、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー、株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティング アクト、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、エヌ・ティ・ティ番号情報株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・クオリス、株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ、株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション、テルウェル東日本株式会社、テルウェル西日本株式会社、株式会社NTT西日本アセット・プランニング 他84社

長距離・国際通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社、株式会社NTTぷらら、Verio Inc.、NTT COM ASIA LIMITED、NTT America, Inc.、NTT AUSTRALIA PTY. LTD.、NTT EUROPE LTD.、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社、NTTコムテクノロジー株式会社、エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ株式会社 他42社

移動通信事業

当事業は、携帯電話事業およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ドコモ・サービス株式会社、ドコモエンジニアリング株式会社、ドコモ・モバイル株式会社、ドコモ・サポート株式会社、ドコモ・システムズ株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、ドコモ・ビジネスネット株式会社、DOCOMO interTouch Pte.Ltd.、DOCOMO PACIFIC, Inc.、株式会社ドコモ・ドットコム 他105社

データ通信事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス等の事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ、日本カードプロセッシング株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社、株式会社NTTデータ・アイ、itelligence AG、Cirquent GmbH、株式会社JSOL、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTT DATA EUROPE GmbH & Co.KG 他121社

その他の事業
(連結子会社)

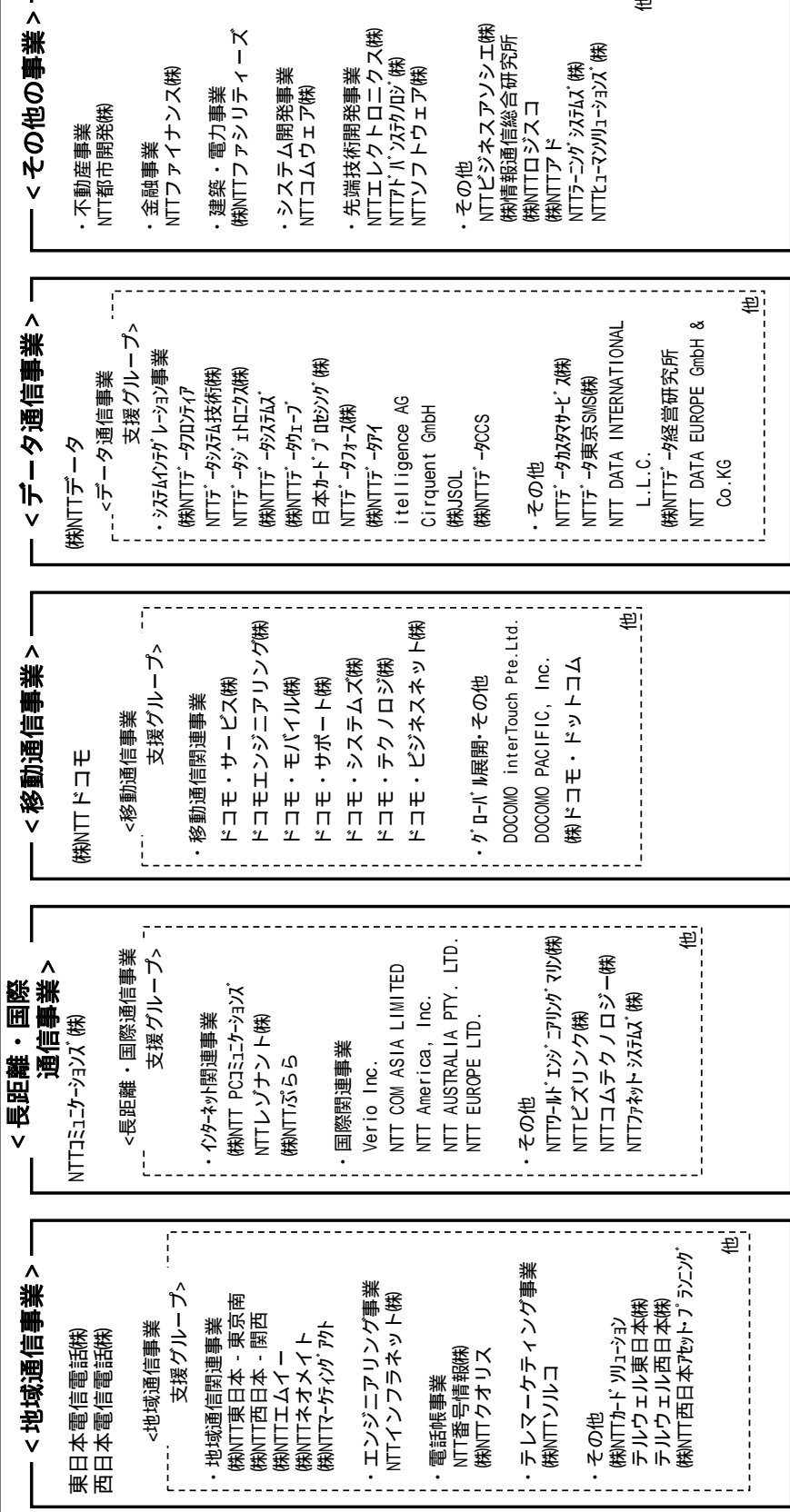
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、 NTTファイナンス株式会社、 株式会社NTTファシリティーズ、 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社、 NTTエレクトロニクス株式会社、 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社、 エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社、 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社、 株式会社情報通信総合研究所、 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ、 株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、 エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社、 NTTヒューマンソリューションズ株式会社 他 57 社

なお、事業系統図につきましては次項のとおりであります。

事業系統図

お客様

NTTグループ



日本電信電話株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な経営目標

NTTグループは、100年以上の永きにわたりわが国の電気通信の発展を支えてきた自信・実績と世界をリードする研究開発力を基盤として「これからも安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業としてお役に立ち続ける」を合言葉に、激しい競争環境の中でそれぞれの事業において求められる法の責務や社会的な使命を果たしながら、21世紀のブロードバンド・ユビキタス社会のニーズに応えられるよう積極的に事業を展開し、お客様や株主の皆様から常に高い信頼を得て持続的な発展を目指してまいります。

この経営の基本方針の下、NTTグループは、急速に発展する情報通信市場において多様化・複合化するお客様ニーズにお応えするため、2004年11月には、グループの総合力を活かしたブロードバンド・ユビキタスマーケットの創造に向けた積極的な取組みを通じて、お客様の利便性の向上、社会的課題の克服に貢献することなどを掲げた「NTTグループ中期経営戦略」を公表し、NGN(次世代ネットワーク)の構築・商用化を進めてまいりました。さらに、2008年5月には、固定通信だけでなく移動通信も含めたフルIPネットワーク基盤の構築に目途がつく2010年以降の次のステップとして、新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」を策定しました。NTTグループは、今後、この新たな経営戦略の下で、フルIPのネットワーク基盤を活用してブロードバンド・ユビキタスサービスの創造・本格展開を図っていくとともに、既存の固定電話などのレガシー系から、IP系及びソリューション・新分野などを中心とする事業構造への改革を推進していきます。

(2) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、世界的な景気後退が続くなかで急速な悪化が続いています。在庫調整の進展による生産の下げ止まりの兆しや、各国政府の経済対策効果への期待などがある一方で、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の減少、世界経済の停滞の長期化など景気を下押しするリスクも存在しており、当面、景気は悪化が続くものとみられます。

情報通信分野においても、個人消費の減少や企業の設備投資の抑制などの影響が想定されます。一方、ネットワークのIP化、ブロードバンド化・ユビキタス化が引き続き進展し、固定と移動、通信と放送等サービスの融合が進展し、これに伴うお客様要望の多様化に対応するため、競争は激しさを増すものと想定されます。

このような厳しい事業環境のなか、NTTグループは、2008年5月に策定した新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、お客様志向で、フルIPネットワークの基盤を活用したブロードバンド・ユビキタスサービスを創造、展開してまいります。具体的には、成長戦略として示した以下の4つの分野での事業領域の拡大を進め、IP系やソリューションを軸とする事業構造への転換を推進し、当連結会計年度において連結売上高の約6割弱を占めているIP系・ソリューションなどの割合を、さらに引き上げることを目指してまいります。

NGN・3Gなどのサービスの拡充

NGNや3Gなどのネットワークサービスの拡充を進めるとともに、上位レイヤビジネスの拡大に取り組んでまいります。

固定通信市場では、NGNの更なるエリア拡大を進めるとともに、映像配信・ISP・ポータルなどにおいて光やNGNの特長を活かした様々なサービスを開発、提供してまいります。また、検索、配信、料金回収代行などのサービス提供基盤ビジネスや、SaaSをはじめとしたアプリケーションサービスなど、新しいIP系上位レイヤビジネスを拡大してまいります。NGNを活用したサービスの開発・事業化にあたっては、「次世代サービス共創フォーラム」などを活用し、教育分野などを中心に様々なパートナーの皆様との共創に取り組んでまいります。

移動通信市場では、お客様のライフスタイルやご要望にあわせてサービスや機能の“パーソナル化”を進めるとともに、LTEによるモバイルブロードバンドを推進してまいります。また、市場が成熟期を迎えるなか、既存のお客様との関係を深めるとともに、新たな市場の開拓や、より便利で魅力的なサービスの提供に取り組んでまいります。

ソリューションビジネスの拡大

営業力および開発力の強化に引き続き努め、法人のお客様の業種・業態にあわせ、更なる生産性の向上につながる付加価値の高いソリューションの提供を進めてまいります。グループ連携により、お客様のパートナーとしてSaaSをはじめとした各種ソリューションの提供や、外部リソース、技術・ノウハウなどの獲得を目的とした取り組みについても、引き続き積極的に進めてまいります。

新分野ビジネスの推進

環境・エネルギーや不動産に加え、研究開発成果の活用による新たなビジネスの拡大を図っております。環境・エネルギー関連事業では、高信頼・省エネルギーデータセンタの構築・運用や、環境負荷低減に着目したグリーンビルディングの構築などを進めてまいります。

グローバルビジネスの展開

グループの総合力を活かし引き続き事業の拡大を図っております。グループトータルでのICTサービスラインアップおよびサービス提供エリアの拡充やデータセンタの充実を進めるとともに、移動通信においては、国際ローミングサービスの拡大や、これまでに資本提携した新興国などの通信事業者との連携により成長市場での事業展開を進めてまいります。これらを通じて海外における顧客基盤やサービス提供力をさらに強化してまいります。

以上の4つの分野での事業領域の拡大を進める一方で、グループ全体で業務プロセスの見直しを進め、拠点の集約や業務のアウトソーシングなどによる経営の更なる効率化についても、引き続き取り組んでまいります。

また、世界的な課題となっている地球環境問題についてもグループ一体となって取り組み、自然エネルギー発電・利用を促進する施策「グリーンNTT」を展開するとともに、エネルギー効率の高い設備の導入検討など地球温暖化対策の取り組みを強化してまいります。

これらの取り組みを推進するため、当社は、経営資源の機動的かつ弾力的な配分や一元的な基盤的研究開発など、持株会社方式の利点を活用したグループ経営を推進するとともに、各グループ会社に対する必要な助言、あっせんなどの実施、効率的な資金調達などに取り組んでまいります。

研究開発では、安心・安全で便利なブロードバンド・ユビキタス社会の発展を支える高度なネットワークと新サービスを実現する基盤技術の創出に向けて取り組んでまいります。また、成果を着実に事業に反映させるため、グループ会社との緊密な連携のもと、実用化に向けた開発を一層推進してまいります。さらに、基盤的研究開発の成果の普及に努めるとともに、NGN技術の海外への普及活動、国際標準化活動、他の研究機関と連携した研究開発活動などについても積極的に進めてまいります。

NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタスサービスの提供を通じた豊かなコミュニケーション環境の創造、企業活動の効率化、新たなビジネス機会の創出に取り組み、さらには少子高齢化や環境問題などの様々な社会的課題の解決に貢献し、グループの企業価値の増大に努めてまいります。

(注) 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	1,169,566	1,052,777	116,789
短期投資	17,566	20,264	2,698
受取手形及び売掛金	1,843,468	1,947,765	104,297
貸倒引当金	36,286	45,208	8,922
棚卸資産	343,978	313,494	30,484
前払費用及びその他の流動資産	375,661	512,479	136,818
繰延税金資産	276,178	266,480	9,698
流動資産合計	3,990,131	4,068,051	77,920
有形固定資産			
電気通信機械設備	14,699,272	14,705,383	6,111
電気通信線路設備	13,701,735	13,968,838	267,103
建物及び構築物	5,792,345	5,770,337	22,008
機械、工具及び備品	1,761,348	1,755,854	5,494
土地	1,078,118	1,111,734	33,616
建設仮勘定	301,722	305,167	3,445
小計	37,334,540	37,617,313	282,773
減価償却累計額	26,948,961	27,415,794	466,833
有形固定資産合計	10,385,579	10,201,519	184,060
投資及びその他の資産			
関連会社投資	416,140	622,735	206,595
市場性のある有価証券及びその他の投資	347,899	277,375	70,524
営業権	427,888	453,617	25,729
その他の無形資産	1,384,311	1,406,991	22,680
その他の資産	959,096	894,828	64,268
繰延税金資産	607,735	871,272	263,537
投資及びその他の資産合計	4,143,069	4,526,818	383,749
資産合計	18,518,779	18,796,388	277,609

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	増 減
負債、少数株主持分及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	568,068	388,028	180,040
1年以内の返済予定長期借入債務	659,598	603,041	56,557
買掛金	1,492,450	1,302,607	189,843
未払人件費	466,689	454,575	12,114
未払利息	11,809	12,481	672
未払法人税等	234,074	288,803	54,729
未払消費税等	36,074	28,326	7,748
前受金	98,261	114,934	16,673
その他の流動負債	344,886	501,404	156,518
流動負債合計	3,911,909	3,694,199	217,710
固定負債			
長期借入債務	3,416,740	3,691,688	274,948
リース債務	60,488	47,394	13,094
未払退職年金費用	1,294,813	1,639,785	344,972
その他の固定負債	560,070	577,692	17,622
固定負債合計	5,332,111	5,956,559	624,448
少数株主持分	1,863,998	1,847,520	16,478
資本			
資本金	937,950	937,950	-
資本剰余金	2,841,079	2,841,037	42
利益剰余金	4,663,296	5,066,637	403,341
その他の包括利益(損失)累積額	26,428	341,917	315,489
自己株式	1,005,136	1,205,597	200,461
資本合計	7,410,761	7,298,110	112,651
負債、少数株主持分及び資本合計	18,518,779	18,796,388	277,609

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増 減
営業収益			
固定音声関連収入	2,831,138	2,581,041	250,097
移動音声関連収入	2,739,832	2,283,890	455,942
IP系・パケット通信収入	2,567,440	2,897,976	330,536
通信端末機器販売収入	653,499	709,590	56,091
システムインテグレーション収入	1,156,997	1,211,681	54,684
その他の営業収入	731,985	732,127	142
営業収益合計	10,680,891	10,416,305	264,586
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,419,148	2,436,234	17,086
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,262,789	936,142	326,647
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	794,867	788,294	6,573
減価償却費	2,161,878	2,139,175	22,703
減損損失	5,032	4,340	692
販売費及び一般管理費	3,047,236	2,993,164	54,072
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,888	9,204	6,316
厚生年金基金代行返上益	317,556	-	317,556
営業費用合計	9,376,282	9,306,553	69,729
営業利益	1,304,609	1,109,752	194,857
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	63,775	58,887	4,888
受取利息	24,495	26,629	2,134
その他、純額	56,962	27,669	29,293
営業外損益合計	17,682	4,589	22,271
税引前当期純利益(損失)	1,322,291	1,105,163	217,128
法人税等	520,777	370,083	150,694
当年度分	377,065	472,300	95,235
繰延税額	143,712	102,217	245,929
少数株主持分損益及び持分法による投資利益(損失)調整前利益(損失)	801,514	735,080	66,434
少数株主持分損益	197,384	194,485	2,899
持分法による投資利益(損失)	31,026	1,916	32,942
当期純利益(損失)	635,156	538,679	96,477

(単位:円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度* (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり情報:		
期中加重平均発行済普通株式数(株)	13,775,614	1,345,302,411
当期純利益(損失)	46,107.27	400.41

* 当連結会計年度の1株当たり情報については、平成21年1月4日に実施した株式分割を考慮した数値を記載しております。

(3) 連結株主持分計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増 減
資本金			
期首残高	937,950	937,950	-
期末残高	937,950	937,950	-
資本剰余金			
期首残高	2,844,103	2,841,079	3,024
その他の増減	3,024	42	2,982
期末残高	2,841,079	2,841,037	42
利益剰余金			
期首残高	4,145,608	4,663,296	517,688
現金配当金	117,468	135,338	17,870
当期純利益(損失)	635,156	538,679	96,477
期末残高	4,663,296	5,066,637	403,341
その他の包括利益(損失)累積額			
期首残高	102,529	26,428	128,957
その他の包括利益(損失)	128,957	315,489	186,532
期末残高	26,428	341,917	315,489
自己株式			
期首残高	909,422	1,005,136	95,714
増減	95,714	200,461	104,747
期末残高	1,005,136	1,205,597	200,461
株主持分期末残高	7,410,761	7,298,110	112,651
包括利益(損失)			
当期純利益(損失)	635,156	538,679	96,477
その他の包括利益(損失)	128,957	315,489	186,532
包括利益(損失)合計	506,199	223,190	283,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	635,156	538,679	96,477
当期純利益(損失)から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	2,161,878	2,139,175	22,703
減損損失	5,032	4,340	692
繰延税額	143,712	102,217	245,929
少数株主持分損益	197,384	194,485	2,899
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,888	9,204	6,316
固定資産除却損	140,511	120,893	19,618
厚生年金基金代行返上益	317,556	-	317,556
持分法による投資(利益)損失	31,026	1,916	32,942
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	289,627	69,928	359,555
棚卸資産の(増加)減少額	34,582	30,330	64,912
その他の流動資産の(増加)減少額	23,310	53,711	30,401
買掛金及び未払人件費の増加(減少)額	80,883	204,483	123,600
未払消費税等の増加(減少)額	9,632	7,735	1,897
未払利息の増加(減少)額	2,732	701	3,433
前受金の増加(減少)額	50,875	16,764	34,111
未払法人税等の増加(減少)額	125,494	55,247	70,247
その他の流動負債の増加(減少)額	12,562	30,722	18,160
未払退職年金費用の増加(減少)額	183,377	27,049	156,328
その他の固定負債の増加(減少)額	51,957	63,490	11,533
その他	18,062	165,279	147,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,090,792	2,514,100	576,692

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増 減
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,259,719	1,411,979	152,260
有形固定資産の売却による収入	81,991	102,170	20,179
長期投資による支出	199,780	393,454	193,674
長期投資の売却及び償還による収入	124,183	50,693	73,490
短期投資による支出	14,293	37,549	23,256
短期投資の償還による収入	5,586	37,467	31,881
無形資産及びその他の資産の取得	728,610	617,006	111,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,990,642	2,269,658	279,016
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	508,922	907,601	398,679
長期借入債務の返済による支出	878,267	659,634	218,633
短期借入債務の増加による収入	2,861,490	4,067,859	1,206,369
短期借入債務の返済による支出	2,709,385	4,248,234	1,538,849
配当金の支払額	117,468	135,338	17,870
自己株式の売却及び取得(純額)	95,650	200,503	104,853
少数株主からの株式取得による支出	173,002	136,846	36,156
その他	123,024	51,756	174,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,384	353,339	373,045
現預金及び現金同等物に係る換算差額	455	7,892	7,437
現預金及び現金同等物の増加(減少)額	373,311	116,789	490,100
現預金及び現金同等物の期首残高	796,255	1,169,566	373,311
現預金及び現金同等物の当期末残高	1,169,566	1,052,777	116,789

補足情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増 減
各連結会計年度の現預金支払額:			
支払利息	66,568	58,215	8,353
法人税等(純額)	237,311	403,850	166,539
現金支出を伴わない投資及び財務活動:			
キャピタル・リース債務発生額	7,694	31,019	23,325
株式交換による株式取得額	19,864	-	19,864

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）等）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

新会計基準の適用

公正価値の測定

平成20年4月1日より、SFAS第157号「公正価値の測定」を適用しております。SFAS第157号は、公正価値を定義し、測定のためのフレームワークを提供するとともに、関連する開示を拡大するものであります。SFAS第157号は、公正価値の定義について「交換の対価」という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時点で資産を売却あるいは債務を移転する場合の市場取引価格であることを明確にし、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調しております。また、測定のためのフレームワークとして公正価値を階層化するとともに、公正価値を測定した資産・負債についての開示拡大を要求しております。SFAS第157号適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

金融資産及び金融負債に対する公正価値評価オプション

平成20年4月1日より、SFAS第159号「金融資産及び金融負債に対する公正価値評価オプション - SFAS第115号の改訂」を適用しております。SFAS第159号は、公正価値による評価を求められていない金融商品に対して、公正価値による評価を選択することを認めております。公正価値による評価を選択した後の価値変動については、当期の損益として認識することになります。また、SFAS第159号は、公正価値で評価する同種の資産・負債についての開示規定を設けております。当社は、当連結会計年度において、SFAS第159号に基づく公正価値評価オプションを選択しておりません。

デリバティブ及びヘッジ取引に関する開示

平成21年1月1日より、SFAS第161号「デリバティブ及びヘッジ取引に関する開示 - SFAS第133号の改訂」を適用しております。SFAS第161号は、デリバティブを保有する企業に対して、デリバティブをいかに利用しているか、なぜ利用するのか、またヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象について、SFAS第133号に基づき、いかに処理しているか、さらにデリバティブとヘッジ対象が企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローにどのような影響を与えているかなどについて、財務諸表利用者が理解できる情報を開示することを要求しております。SFAS第161号適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー

平成20年11月15日より、SFAS第162号「一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」を適用しております。SFAS第162号は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキーを明示的かつ直接的に財務諸表作成者に適用するとともに、財務諸表作成者に対する会計原則の選択の責任を明確化しております。SFAS第162号適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

主要な会計方針等

(1) 市場性のある有価証券

SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は、時価を超えない範囲で原価法によっております。通信端末機器に係る原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

(3)有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、減価償却は主として定率法(ただし建物は定額法)によっております。

(4)営業権及びその他の無形資産

SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しております。

(5)退職給付債務

SFAS第87号「事業主の年金会計」及びSFAS第158号「確定給付型の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しております。

(6)デリバティブ取引

SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」、SFAS第138号「特定のデリバティブ商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理 - SFAS第133号の改訂」及びSFAS第149号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理 - SFAS第133号の改訂」を適用しております。

(7)法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益(損失)に基づいて算定されており、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異及び繰越欠損金に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

(8)会計上の見積りの変更

NTTグループは、移動通信事業に含まれる第二世代携帯電話(mova)サービスの契約者が減少している現状を踏まえ、第三世代携帯電話(FOMA)サービスへ経営資源を集中するため、平成24年3月31日をもってmovaサービスの終了を予定しております。これにより、NTTグループは当連結会計年度において、movaサービスに係る長期性資産の耐用年数の見積りを変更しております。当該耐用年数の見積り変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、当期純利益(損失)及び1株当たり当期純利益(損失)はそれぞれ60,072百万円、23,539百万円及び17.50円減少しております。

株式の分割及び単元株制度の採用

平成20年5月13日、当社の取締役会は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)」(以下「決済合理化法」)が平成21年1月に施行され、上場会社の株券の電子化が予定されていることをふまえ、端株の解消が必要となることから、円滑な端株制度からの移行を図るため、定時株主総会における定款一部変更の件(単元株制度の導入)が承認可決され総務大臣の認可を受けることを条件として、株券の電子化の直前の日に、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入することを決議しました。定款の一部変更は、平成20年6月25日開催の定時株主総会で承認可決され、同日に総務大臣の認可を受けました。

当社は、決済合理化法の施行日が平成21年1月5日と定められ、株式分割の基準日が確定したことから、平成21年1月4日、当該決議に基づき、1株につき100株の割合をもって株式分割を実施しております。

Tata Teleservices Limitedへの出資

平成20年11月12日、NTTドコモはインドのタタ・グループ持株会社Tata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)及びタタ・サンズ傘下にあるインドの通信事業者Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)との間で資本提携に合意いたしました。本合意に基づき、平成21年3月25日、NTTグループはTTSLの発行済普通株式数の約26%に相当する株式(取得価額252,321百万円)を取得し、持分法を適用しております。

後発事象

当社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、平成21年4月から6月中に、長期資金を電信電話債券及び外貨建社債ならびに長期借入により、総額2,300億円以下で調達することを決議し、これに基づき、下記債券の発行を行っております。

区分	第57回電信電話債券
払込期日	平成21年4月30日
発行総額	600億円
発行価格	各債券の金額100円につき金100円
利率	1.00%
償還期限	平成25年4月30日
用途	設備資金等

(7) セグメント情報(連結)

営業収益

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	3,591,767	3,499,092	92,675
セグメント間取引	617,962	565,680	52,282
小計	4,209,729	4,064,772	144,957
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	1,199,840	1,191,989	7,851
セグメント間取引	122,970	123,507	537
小計	1,322,810	1,315,496	7,314
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	4,652,696	4,398,425	254,271
セグメント間取引	59,131	49,555	9,576
小計	4,711,827	4,447,980	263,847
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	928,839	997,621	68,782
セグメント間取引	130,675	129,621	1,054
小計	1,059,514	1,127,242	67,728
その他の事業			
外部顧客に対するもの	340,549	329,178	11,371
セグメント間取引	844,531	836,012	8,519
小計	1,185,080	1,165,190	19,890
その他(注)	32,800	-	32,800
セグメント間取引消去	1,775,269	1,704,375	70,894
合計	10,680,891	10,416,305	264,586

(注)テレホンカード未利用分にかかる今後の使用見込額の計上

セグメント別損益

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
営業利益			
地域通信事業	285,631	70,454	215,177
長距離・国際通信事業	105,815	96,861	8,954
移動通信事業	796,501	825,403	28,902
データ通信事業	58,841	86,772	27,931
その他の事業	78,900	15,178	63,722
計	1,325,688	1,094,668	231,020
その他(注)	32,800	-	32,800
セグメント間取引消去	11,721	15,084	3,363
営業利益	1,304,609	1,109,752	194,857

(注)テレホンカード未利用分にかかる今後の使用見込額の計上

資産

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	増減
総資産			
地域通信事業	7,843,239	7,748,563	94,676
長距離・国際通信事業	1,406,430	1,338,317	68,113
移動通信事業	6,278,088	6,639,893	361,805
データ通信事業	1,267,830	1,361,709	93,879
その他の事業	10,146,404	9,925,600	220,804
計	26,941,991	27,014,082	72,091
セグメント間取引消去	8,423,212	8,217,694	205,518
合計	18,518,779	18,796,388	277,609

その他の重要事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増減
減価償却費			
地域通信事業	967,243	909,352	57,891
長距離・国際通信事業	141,483	138,035	3,448
移動通信事業	787,795	809,715	21,920
データ通信事業	142,559	151,205	8,646
その他の事業	114,165	123,549	9,384
計	2,153,245	2,131,856	21,389
セグメント間取引消去	8,633	7,319	1,314
合計	2,161,878	2,139,175	22,703
設備投資額			
地域通信事業	856,894	879,313	22,419
長距離・国際通信事業	135,041	140,057	5,016
移動通信事業	758,743	737,606	21,137
データ通信事業	176,826	180,068	3,242
その他の事業	201,357	208,020	6,663
合計	2,128,861	2,145,064	16,203

(注)設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形資産及びその他の資産の取得」の金額とは、以下の差額が生じております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	増減
有形固定資産の取得による支出	1,259,719百万円	1,411,979百万円	152,260百万円
無形資産及びその他の資産の取得	728,610百万円	617,006百万円	111,604百万円
合計	1,988,329百万円	2,028,985百万円	40,656百万円
設備投資額(合計)との差額	140,532百万円	116,079百万円	24,453百万円

(8) 関連当事者との取引(連結)

関連会社との取引額及び債権・債務残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	12,489	14,929
営業費用	85,740	98,661

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
債権残高	7,634	9,478
債務残高	27,612	76,987

(9) 税効果会計(連結)

繰延税金資産・負債の主な内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職年金費用	513,508	667,866
有形・無形固定資産(主に減価償却費)	325,994	414,788
繰越欠損金	234,354	164,522
為替換算調整勘定	-	12,550
その他	406,626	458,790
繰延税金資産	1,480,482	1,718,516
評価性引当金(控除)	212,073	248,532
繰延税金資産合計	1,268,409	1,469,984
繰延税金負債		
子会社公募増資に伴う持分変動差額	447,344	361,151
為替換算調整勘定	798	-
その他	130,704	113,183
繰延税金負債合計	578,846	474,334
繰延税金資産(純額)	689,563	995,650

(10) 有価証券(連結)

売却可能証券

(単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	増減
持分証券	帳簿価額	198,725	152,611	46,114
	未実現保有利益	69,596	25,474	44,122
	未実現保有損失	23,781	11,279	12,502
	公正価値	244,540	166,806	77,734
負債証券	帳簿価額	3,299	4,124	825
	未実現保有利益	8	34	26
	未実現保有損失	193	413	220
	公正価値	3,114	3,745	631

満期保有目的証券

(単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	増減
負債証券	帳簿価額	10,145	8,937	1,208
	未実現保有利益	176	158	18
	未実現保有損失	3	-	3
	公正価値	10,318	9,095	1,223

(11) 退職給付(連結)

退職一時金及び規約型企業年金制度

退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
期末予測給付債務	2,279,725	2,212,663
期末年金資産の公正価値	1,268,711	1,036,591
積立状況	1,011,014	1,176,072

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
未払退職年金費用	1,011,360	1,176,090
その他の資産	346	18
その他の包括損失(利益)累積額	96,506	373,201
純認識額	914,508	802,871

また、その他の包括損失(利益)累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
数理計算上の差異	209,356	458,676
会計基準変更時差異	1,332	1,194
過去勤務債務	114,182	86,669
合計額	96,506	373,201

退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
勤務費用	79,702	75,275
利息費用	50,037	49,598
年金資産の期待運用収益	34,782	31,398
償却及び繰延(純額)	28,967	24,511
純期間退職給付費用	65,990	68,964
縮小による損失	2,160	-
退職給付費用合計	68,150	68,964

退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
割引率	予測給付債務算定	2.3%
	退職給付費用算定	2.2%
予定昇給率	1.9-3.2%	1.9-3.2%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.5%

NTT企業年金基金

退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
期末予測給付債務	1,241,986	1,294,309
期末年金資産の公正価値	958,533	830,614
積立状況	283,453	463,695

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
未払退職年金費用	283,453	463,695
その他の包括損失(利益)累積額	55,397	203,104
純認識額	228,056	260,591

また、その他の包括損失(利益)累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
数理計算上の差異	77,918	221,094
過去勤務債務	22,521	17,990
合計額	55,397	203,104

退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
勤務費用	39,040	37,043
利息費用	43,273	28,419
年金資産の期待運用収益	32,506	23,994
償却及び繰延(純額)	2,042	3,591
従業員拠出額	4,042	3,712
純期間退職給付費用	47,807	41,347
厚生年金基金代行返上益	317,556	-
合計額	269,749	41,347

退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
割引率	予測給付債務算定	2.3%
	退職給付費用算定	2.2%
予定昇給率	3.4%	3.4%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.5%

(12) その他(連結)

当社グループは、「厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成8年法律第82号)」附則第54条等の定めにより、逡信省(電気通信事業に従事)、電気通信省、日本電信電話公社、日本電信電話株式会社に勤務し昭和31年7月以降に退職した者の昭和31年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、社会保険庁等からの通知により每期負担金を支出しておりますが、当連結会計年度における当該負担金の支出額は58,839百万円であります。

なお、当該負担金は、公的年金制度に対する負担金であることから、他の公的年金制度に係る保険料(厚生年金保険料)の会計処理と同様、毎期の支出額を毎期の費用に計上しております。

() なお、リース取引、資産除去債務、金融商品、デリバティブ等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)		
	第23期 (平成20年3月31日)	第24期 (平成21年3月31日)	増 減 ()
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	22,459	7,695	14,764
売掛金	1,265	1,018	247
貯蔵品	306	317	10
前渡金	741	828	87
繰延税金資産	1,408	1,434	26
短期貸付金	471,950	415,777	56,173
未収入金	76,790	70,262	6,527
関係会社預け金	27,000	57,000	30,000
その他の流動資産	8,798	7,793	1,004
流動資産合計	610,720	562,127	48,593
固定資産			
有形固定資産			
建物	136,607	131,904	4,702
構築物	5,496	4,977	519
機械装置及び運搬具	389	384	4
工具、器具及び備品	24,068	22,071	1,997
土地	29,674	29,674	-
リース資産	529	478	50
建設仮勘定	852	389	463
有形固定資産合計	197,618	189,880	7,737
無形固定資産	50,391	55,870	5,479
投資その他の資産			
投資有価証券	32,378	23,766	8,612
関係会社株式	4,779,008	4,794,244	15,236
その他の関係会社有価証券	-	3,872	3,872
関係会社出資金	-	2	2
関係会社長期貸付金	1,937,023	1,815,759	121,264
繰延税金資産	25,169	23,078	2,091
関係会社長期預け金	35,000	35,000	-
その他の投資等	1,812	1,420	391
投資その他の資産合計	6,810,391	6,697,144	113,247
固定資産合計	7,058,400	6,942,895	115,505
資産合計	7,669,121	7,505,022	164,098

(単位:百万円)

	第23期 (平成20年3月31日)	第24期 (平成21年3月31日)	増 減 ()
負債の部			
流動負債			
買掛金	584	189	394
1年以内に償還予定の社債	170,000	200,000	30,000
1年以内に返済予定の長期借入金	187,381	186,264	1,117
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	50,000	-	50,000
リース債務	83	87	3
未払金	66,230	50,010	16,220
未払費用	9,236	9,193	42
未払法人税等	210	146	63
前受金	918	1,066	147
預り金	241	3	237
関係会社預り金	39,796	91,500	51,704
前受収益	1	1	0
その他の流動負債	1,175	641	534
流動負債合計	525,858	539,104	13,245
固定負債			
社債	1,340,791	1,340,906	114
長期借入金	760,638	728,874	31,764
リース債務	847	782	65
退職給付引当金	24,670	26,333	1,662
その他の固定負債	1,008	677	331
固定負債合計	2,127,956	2,097,573	30,383
負債合計	2,653,815	2,636,678	17,137
純資産の部			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	-
資本剰余金			
資本準備金	2,672,826	2,672,826	-
その他資本剰余金	1,058	1,017	41
資本剰余金合計	2,673,884	2,673,843	41
利益剰余金			
利益準備金	135,333	135,333	-
その他利益剰余金	2,263,503	2,324,147	60,644
別途積立金	1,131,000	1,131,000	-
繰越利益剰余金	1,132,503	1,193,147	60,644
利益剰余金合計	2,398,836	2,459,481	60,644
自己株式	1,005,136	1,205,597	200,460
株主資本合計	5,005,535	4,865,677	139,857
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	9,771	2,667	7,103
評価・換算差額等合計	9,771	2,667	7,103
純資産合計	5,015,306	4,868,344	146,961
負債・純資産合計	7,669,121	7,505,022	164,098

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	第23期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第24期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増減()
営業収益			
受取配当金	213,202	199,050	14,152
グループ経営運営収入	19,077	18,600	477
基盤的研究開発収入	126,883	126,999	115
その他の収入	16,630	19,109	2,478
営業収益合計	375,794	363,759	12,034
営業費用			
管理費	20,713	25,010	4,296
試験研究費	99,011	97,720	1,291
減価償却費	40,371	42,640	2,268
固定資産除却費	2,857	2,002	854
租税公課	2,873	3,051	178
営業費用合計	165,827	170,425	4,597
営業利益	209,966	193,334	16,632
営業外収益			
受取利息	42,312	36,343	5,969
物件貸付料	11,515	11,405	110
雑収入	4,755	2,179	2,576
営業外収益合計	58,583	49,928	8,655
営業外費用			
支払利息	14,531	13,700	830
社債利息	28,617	24,579	4,038
物件貸付費用	5,834	5,473	361
雑支出	1,856	3,070	1,214
営業外費用合計	50,840	46,824	4,015
経常利益	217,710	196,438	21,272
特別利益			
厚生年金基金代行返上益	6,685	-	6,685
特別利益合計	6,685	-	6,685
特別損失			
関係会社株式評価損	-	4,741	4,741
固定資産除却損等	7,823	-	7,823
固定資産売却損	5,386	-	5,386
リース会計基準の適用に伴う影響額	407	-	407
特別損失合計	13,618	4,741	8,876
税引前当期純利益	210,777	191,697	19,080
法人税、住民税及び事業税	6,089	7,861	1,772
法人税等調整額	21,032	3,574	17,458
法人税等合計	14,943	4,286	19,230
当期純利益	195,833	195,983	150

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	第23期	第24期	増 減()
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
株主資本			
資本金			
前期末残高	937,950	937,950	-
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	937,950	937,950	-
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	2,672,826	2,672,826	-
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,672,826	2,672,826	-
その他資本剰余金			
前期末残高	994	1,058	64
当期変動額			
自己株式の処分	64	41	106
当期変動額合計	64	41	106
当期末残高	1,058	1,017	41
資本剰余金合計			
前期末残高	2,673,820	2,673,884	64
当期変動額			
自己株式の処分	64	41	106
当期変動額合計	64	41	106
当期末残高	2,673,884	2,673,843	41
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	135,333	135,333	-
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	135,333	135,333	-
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
前期末残高	11	-	11
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	11	-	11
当期変動額合計	11	-	11
当期末残高	-	-	-
別途積立金			
前期末残高	1,131,000	1,131,000	-
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,131,000	1,131,000	-

(単位:百万円)

	第23期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第24期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増 減()
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,054,125	1,132,503	78,377
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	11	-	11
剰余金の配当	117,467	135,338	17,871
当期純利益	195,833	195,983	150
当期変動額合計	78,377	60,644	17,732
当期末残高	1,132,503	1,193,147	60,644
利益剰余金合計			
前期末残高	2,320,470	2,398,836	78,365
当期変動額			
剰余金の配当	117,467	135,338	17,871
当期純利益	195,833	195,983	150
当期変動額合計	78,365	60,644	17,721
当期末残高	2,398,836	2,459,481	60,644
自己株式			
前期末残高	909,422	1,005,136	95,714
当期変動額			
自己株式の取得	96,303	201,439	105,135
自己株式の処分	589	979	389
当期変動額合計	95,714	200,460	104,746
当期末残高	1,005,136	1,205,597	200,460
株主資本合計			
前期末残高	5,022,819	5,005,535	17,284
当期変動額			
剰余金の配当	117,467	135,338	17,871
当期純利益	195,833	195,983	150
自己株式の取得	96,303	201,439	105,135
自己株式の処分	653	937	283
当期変動額合計	17,284	139,857	122,573
当期末残高	5,005,535	4,865,677	139,857

(単位:百万円)

	第23期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第24期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増 減()
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	12,816	9,771	3,045
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,045	7,103	4,058
当期変動額合計	3,045	7,103	4,058
当期末残高	9,771	2,667	7,103
評価・換算差額等合計			
前期末残高	12,816	9,771	3,045
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,045	7,103	4,058
当期変動額合計	3,045	7,103	4,058
当期末残高	9,771	2,667	7,103
純資産合計			
前期末残高	5,035,635	5,015,306	20,329
当期変動額			
剰余金の配当	117,467	135,338	17,871
当期純利益	195,833	195,983	150
自己株式の取得	96,303	201,439	105,135
自己株式の処分	653	937	283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,045	7,103	4,058
当期変動額合計	20,329	146,961	126,632
当期末残高	5,015,306	4,868,344	146,961

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第23期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第24期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	増 減()
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	210,777	191,697	19,080
減価償却費	43,492	45,501	2,009
固定資産除却損	8,977	758	8,219
固定資産売却損	5,386	-	5,386
リース会計基準の適用に伴う影響額	407	-	407
受取配当金	213,202	199,050	14,152
関係会社株式評価損	-	4,741	4,741
厚生年金基金代行返上益	6,685	-	6,685
退職給付引当金の増加又は減少()額	947	1,662	715
売上債権の増加()又は減少額	38,980	3,906	35,073
仕入債務の増加又は減少()額	29,707	12,745	16,961
未払消費税等の増加又は減少()額	982	149	1,132
関係会社預り金の増加又は減少()額	56,001	51,704	107,705
その他	2,035	2,804	4,839
小計	2,319	90,829	88,510
利息及び配当金の受取額	257,595	236,020	21,574
利息の支払額	45,517	38,203	7,313
法人税等の受取又は支払()額	1,139	10,527	9,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,536	299,174	83,637
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	54,400	48,371	6,028
固定資産の売却による収入	2,015	395	1,620
投資有価証券等の取得による支出	7,716	24,488	16,772
投資有価証券等の売却による収入	411	43	368
長期貸付による支出	314,000	265,000	49,000
長期貸付金の回収による収入	585,972	444,068	141,904
関係会社長期預け金の増加()又は減少額	35,000	-	35,000
その他	421	107	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,861	106,538	70,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による収入	313,897	354,476	40,579
社債及び長期借入金の返済による支出	590,106	407,381	182,725
リース債務の返済による支出	106	99	6
配当金の支払額	117,467	135,338	17,871
自己株式の売却及び取得(純額)	95,649	200,502	104,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,433	388,846	100,587
現金及び現金同等物の増加又は減少()額	97,035	16,866	113,901
現金及び現金同等物の期首残高	174,377	77,341	97,035
現金及び現金同等物の期末残高	77,341	94,208	16,866

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）及び無形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし建物は定額法）、無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質残存価額によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

（2）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解(注14)）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ手段として、為替予約取引、通貨スワップ取引、クーポン・スワップ（金利部分のみの通貨スワップ）取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引等、またはこれらの組み合わせによる取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

ヘッジ対象は、将来の市場価格（為替・金利等）の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産（有価証券、貸付金及び未収金等）または負債（社債、借入金及び未払金等）としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、社内規程に基づき、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。

金利リスクのある資産及び負債については、社内規程に基づき、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

第23期 240,963百万円 第24期 255,251百万円

2. 日本電信電話株式会社等に関する法律第9条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

なお、日本電信電話株式会社法の一部を改正する法律（平成9年法律第98号）附則第9条の規定により、当社は、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)と連帯して平成11年6月30日以前に発行した社債の債務を負うとともに、4社の総財産を当該社債の一般担保に供しております。

(8) 損益計算書注記

営業費用に含まれる研究開発費

第23期 134,802百万円 第24期 143,680百万円

(9) 株主資本等変動計算書注記

自己株式に関する事項

株式の種類	普通株式	
前事業年度末株式数	210,247,082株	
当事業年度増加株式数	40,517,500株	(市場買付けによる取得)
当事業年度増加株式数	283,245株	(単元未満株式の買取請求による取得)
当事業年度減少株式数	203,660株	(単元未満株式の買増請求による売却)
当事業年度末株式数	250,844,167株	

(追加情報)

平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、上記の株式数は当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合のものであります。

(10) 有価証券(個別)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 第23期(平成20年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
子会社株式	41,129	5,153,078	5,111,948
関連会社株式	9,804	16,202	6,397
計	50,934	5,169,281	5,118,346

2. 第24期(平成21年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
子会社株式	41,129	4,276,139	4,235,009
関連会社株式	5,289	5,289	-
計	46,419	4,281,429	4,235,009

(11) 税効果会計(個別)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 第23期(平成20年3月31日)

(単位 百万円)

繰延税金資産	
固定資産	23,439
有価証券	12,395
退職給付引当金	10,027
その他	5,178
繰延税金資産小計	51,041
評価性引当額	22,050
繰延税金資産合計	28,991
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,182
その他	231
繰延税金負債合計	2,413
繰延税金資産の純額	26,577

2. 第24期(平成21年3月31日)

(単位 百万円)

繰延税金資産	
固定資産	18,524
有価証券	10,471
退職給付引当金	10,701
その他	8,454
繰延税金資産小計	48,151
評価性引当額	22,689
繰延税金資産合計	25,461
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	672
その他	276
繰延税金負債合計	948
繰延税金資産の純額	24,512

6. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補

篠原 弘道（日本電信電話(株) 情報流通基盤総合研究所長）

庄司 哲也（西日本電信電話(株) 取締役）

(2) 退任予定取締役

取締役 上坂 清（I・T・E・B・J ㈱ 代表取締役社長 就任予定）

取締役 花澤 隆（I・T・E・A・H ㈱ 代表取締役副社長 就任予定）

(3) 常務取締役予定者

取締役 片山 泰祥

(4) 役員の人事の予定

（ 新役職名および 新担当業務 ）	（ 氏 名 ）	（ 現役職名および 現担当業務 ）
常務取締役 技術企画部門長 技術企画部門次世代ネットワーク推進室長兼務	片山 泰祥	取締役 技術企画部門長 技術企画部門次世代ネットワーク推進室長兼務
取締役 研究企画部門長	篠原 弘道	
取締役 総務部門長 総務部門内部統制室長兼務	庄司 哲也	

（注）退任予定取締役は第24回定時株主総会（6月24日）終結時をもって辞任の予定です。

以 上

株式の状況（平成 21 年 3 月 31 日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	人 4	339	95	8,784	1,273	971	1,021,546	1,033,012	
所有株式数（単元）	単元								
	5,305,907	2,275,951	71,631	179,740	2,964,417	6,018	4,917,167	15,720,831	2,037,800
割合	%								
	33.75	14.48	0.46	1.14	18.86	0.04	31.28	100.00	

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,508,444単元および67株含まれております。なお、自己株式250,844,467株は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数は、250,844,167株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ185単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、241,884人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	人 408	187	976	1,162	26,953	64,314	939,012	1,033,012	
割合	%								
	0.04	0.02	0.09	0.11	2.61	6.23	90.90	100.00	
所有株式数（単元）	単元								
	13,065,679	131,269	201,047	75,952	412,153	390,062	1,444,669	15,720,831	2,037,800
割合	%								
	83.11	0.84	1.28	0.48	2.62	2.48	9.19	100.00	

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,508,444単元および67株含まれております。
2. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ185単元および72株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	530,572	33.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	58,315	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4G）	53,453	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	41,142	2.61
モクスレイ・アンド・カンパニー	36,761	2.34
N T T 社員持株会	12,559	0.80
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエセルオムニバスアカウント	11,398	0.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,702	0.62
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	9,653	0.61
メロンバンクエヌエーアズエージェンツフォーイックライアントメロンオムニバスユーエスベンション	9,505	0.60
計	773,064	49.11

(注) 当社は自己株式250,844,167株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。